

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月1日
【中間会計期間】	第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03(6773)3000(代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部 ガバナンス・コンプライアンス部長 美濃 秀起
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03(6773)3000(代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部 ガバナンス・コンプライアンス部長 美濃 秀起
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	710,597	634,311	1,348,479
税引前中間(当期)利益(損失) (百万円)	165,985	169,288	263,833
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(損失) (百万円)	139,587	175,342	219,084
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	496,165	475,547	528,320
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,463,164	2,031,527	2,537,382
資産合計 (百万円)	3,663,014	3,872,164	4,490,436
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益(損失) (円)	78.25	97.34	122.51
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益(損失) (円)	77.20	97.34	120.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.2	52.5	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201,898	198,120	340,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287,061	63,863	1,284,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,225	124,540	677,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	288,358	211,111	229,249

(注) 1 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第23期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第23期中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

4 第24期中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的 1 株当たり中間損失と同額であります。

5 第24期中間連結会計期間において、当社が発行する新株予約権および事後交付型株式ユニットは希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後 1 株当たり中間損失の算定に含めておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 合併による消滅により、3社を連結の範囲から除外しました。
- (2) 買収により、新たに1社を連結の範囲に含めました。
- (3) 清算による消滅により、1社を連結の範囲から除外しました。

この結果、2025年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社119社（国内8社、海外111社）および持分法適用会社1社（海外1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間および本半期報告書提出日現在において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、それぞれ非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、ならびに株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除または調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報は、これらの区分により開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 事業セグメント」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前中間連結会計期間 (2024年1月1日～ 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	7,106	6,334	772	10.9%
自動車	3,686	3,171	514	14.0%
産業・インフラ・IoT	3,378	3,121	257	7.6%
Non-GAAP売上総利益（率）	4,029 (56.7%)	3,596 (56.8%)	433 (0.1pt)	10.8% -
自動車	1,958 (53.1%)	1,660 (52.3%)	298 (0.8pt)	15.2% -
産業・インフラ・IoT	2,058 (60.9%)	1,919 (61.5%)	139 (0.6pt)	6.8% -
Non-GAAP営業利益（率）	2,241 (31.5%)	1,757 (27.7%)	484 (3.8pts)	21.6% -
自動車	1,200 (32.6%)	840 (26.5%)	360 (6.1pts)	30.0% -
産業・インフラ・IoT	1,028 (30.4%)	740 (23.7%)	287 (6.7pts)	28.0% -

（注）1 上記表の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 事業セグメント」をご参照ください。

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当中間連結会計期間のNon-GAAP売上収益は6,334億円となり、前中間連結会計期間と比べ772億円（10.9％）の減少となりました。これは、主に市場の軟化、流通在庫の調整があったことにより、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益（率）)

当中間連結会計期間のNon-GAAP売上総利益は3,596億円となり、前中間連結会計期間と比べ433億円（10.8％）の減少となりました。これは、製品ミックスの改善があったものの、上記のとおり自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う稼働率の低下によるものであります。その結果、当中間連結会計期間のNon-GAAP売上総利益率は56.8％となり、前中間連結会計期間と比べ0.1ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益（率）)

当中間連結会計期間のNon-GAAP営業利益は1,757億円となり、前中間連結会計期間と比べ484億円（21.6％）の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および営業費用の増加などによるものであります。その結果、当中間連結会計期間のNon-GAAP営業利益率は27.7％となり、前中間連結会計期間と比べ3.8ポイントの減少となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI（In-Vehicle Infotainment）・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（System-on-Chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当中間連結会計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は3,171億円となり、前中間連結会計期間と比べ514億円（14.0％）の減少となりました。これは上記のとおり、市場の軟化、流通在庫の調整があったことによるものであります。

当中間連結会計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は1,660億円となり、前中間連結会計期間と比べ298億円（15.2％）の減少となりました。これは、売上収益の減少によるものであります。

当中間連結会計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は840億円となり、前中間連結会計期間と比べ360億円（30.0％）の減少となりました。これは売上総利益の減少および営業費用の増加などによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当中間連結会計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は3,121億円となり、前中間連結会計期間と比べ257億円（7.6％）の減少となりました。これは、データセンター向け市場が堅調であった一方、上記のとおり産業およびIoT向け市場の軟化、流通在庫の調整に伴う減収などによるものであります。

当中間連結会計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は1,919億円となり、前中間連結会計期間と比べ139億円（6.8％）の減少となりました。これは、売上収益の減少によるものであります。

当中間連結会計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は740億円となり、前中間連結会計期間と比べ287億円（28.0％）の減少となりました。これは、売上総利益の減少および営業費用の増加などによるものであります。

Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (2024年1月1日～ 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	4,029 (56.7%)	3,596 (56.8%)
売上収益段階までの調整項目(注)1		9
無形資産および固定資産償却費	5	5
株式報酬費用	12	15
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	27	43
IFRS売上総利益 (率)	3,984 (56.1%)	3,542 (55.8%)
Non-GAAP営業利益 (率)	2,241 (31.5%)	1,757 (27.7%)
売上収益段階までの調整項目(注)1		9
無形資産および固定資産償却費	564	600
株式報酬費用	148	200
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	54	353
IFRS営業利益 (率)	1,475 (20.8%)	613 (9.7%)

(注)1 当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (2024年1月1日～ 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)	前年同期比増(減)	
売上収益	7,106	6,343	763	10.7%
売上総利益 (率)	3,984 (56.1%)	3,542 (55.8%)	442 (0.2pt)	11.1%
営業利益 (率)	1,475 (20.8%)	613 (9.7%)	862 (11.1pts)	58.4%

(2) 財政状態

< 資産、負債及び資本 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	前期末比 増(減)
資 産 合 計	44,904	38,722	6,182
資 本 合 計	25,423	20,363	5,060
親会社の所有者に帰属する持分	25,374	20,315	5,059
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.5	52.5	4.0
有 利 子 負 債	14,228	13,466	762
D / E レシオ(倍)	0.56	0.66	0.10

当中間連結会計期間の資産合計は38,722億円で、前連結会計年度と比べ6,182億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動によるのれんおよび無形資産の減少や、Wolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の米国連邦倒産法適用申請および再建計画を受けた同社向け預託金評価損失計上に伴う長期貸付金の減少などによるものであります。

資本合計は20,363億円で、前連結会計年度と比べ5,060億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の減少や、Wolfspeed向け預託金評価損失計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は20,315億円で、前連結会計年度と比べ5,059億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は52.5%となりました。有利子負債は13,466億円で、主に借入金の減少などにより、前連結会計年度と比べ762億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.66倍となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (2024年 1 月 1 日 ~ 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 1 月 1 日 ~ 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,871	639
フリー・キャッシュ・フロー	852	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,347	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,884	2,111

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,981億円の収入となりました。これは、税引前中間損失を1,693億円計上したものの、主として減価償却費およびWolfspeed向けの預託金評価損失などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、639億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,343億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,245億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことや、配当金の支払などによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,189億円であります。

なお、研究開発活動の金額については、当社グループの自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業に厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間の末日現在（2025年6月30日）における当社グループの従業員数は21,907人となり、前連結会計年度の末日現在（2024年12月31日）と比べ、804人減少しました。

なお、当社グループでは自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方に係る従業員が大半のため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。第3四半期連結累計期間における投資額について、次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約390億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表しております。主な投資内容は、生産能力向上と設計開発の強化に係るものになります。

また、当該設備投資については自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方にて使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

なお、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月1日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,870,614,885	1,870,614,885	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,870,614,885	1,870,614,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		1,870,614,885		153,209		143,209

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	255,259,300	14.09
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	102,987,700	5.68
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	75,015,900	4.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人(株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号)	62,388,851	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385864(常任代理人(株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	53,419,392	2.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人(株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号)	46,938,556	2.59
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人(株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	43,894,505	2.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人(株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号)	37,530,608	2.07
GIC PRIVATE LIMITED - C(常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	37,172,013	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人(株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号)	31,369,971	1.73
上位10名		745,976,796	41.19

(注) 1 上記のほか、当社は、自己株式59,763,270株を保有しております。

2 持株比率は、自己株式59,763,270株を除いて計算しております。

3 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4 ブラックロック・ジャパン(株)から、2024年9月4日付で、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock (Luxembourg) S.A.、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.およびBlackRock Investment Management (UK) Limitedを共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2024年8月30日(報告義務発生日)現在、以下のとおり各社共同で126,632,001株(総議決権数に対する所有議決権数の割合: 6.77%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては、2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	30,280,800	1.62
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	3,594,675	0.19
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スロゲモートン・アベニュー 12	5,678,948	0.30
BlackRock (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	13,836,200	0.74
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	17,194,394	0.92
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	32,225,600	1.72
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,395,920	1.14

BlackRock Investment Management (UK) Limited.	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,425,464	0.13
---	---------------------------	-----------	------

5 FMR LLCから、2024年12月6日付で、National Financial Services LLCを共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2024年11月29日（報告義務発生日）現在、以下のとおり各社共同で67,729,594.61株（総議決権数に対する所有議決権数の割合：3.62%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては、2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
FMR LLC	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	67,644,240.32	3.62
National Financial Services LLC	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルバード200	85,354.29	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,763,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,810,618,200	18,106,182	
単元未満株式	普通株式 233,485		
発行済株式総数	1,870,614,885		
総株主の議決権		18,106,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	59,763,200		59,763,200	3.19
計		59,763,200		59,763,200	3.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		229,249	211,111
営業債権及びその他の債権	9	167,113	173,922
棚卸資産		176,544	165,666
その他の金融資産	20	9,236	2,228
未収法人所得税		12,454	13,118
その他の流動資産		22,730	21,155
流動資産合計		617,326	587,200
非流動資産			
有形固定資産		341,447	335,436
のれん	8	2,256,169	2,067,884
無形資産		724,768	610,780
持分法で会計処理されている投資		328	413
その他の金融資産	20	450,702	182,446
繰延税金資産		47,107	45,506
その他の非流動資産		52,589	42,499
非流動資産合計		3,873,110	3,284,964
資産合計		4,490,436	3,872,164

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10,20	231,029	210,434
社債及び借入金	11,20	144,137	153,313
その他の金融負債	20	8,071	8,599
未払法人所得税		5,930	18,548
引当金		11,273	7,059
その他の流動負債		90,998	99,976
流動負債合計		491,438	497,929
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10,20	22,938	14,015
社債及び借入金	11,20	1,256,535	1,173,060
その他の金融負債	20	15,616	14,299
未払法人所得税		6,537	4,988
退職給付に係る負債		23,564	22,875
引当金		3,066	3,198
繰延税金負債		117,151	94,272
その他の非流動負債		11,293	11,223
非流動負債合計		1,456,700	1,337,930
負債合計		1,948,138	1,835,859
資本			
資本金	12	153,209	153,209
資本剰余金	12	289,377	289,285
利益剰余金		1,308,948	1,087,124
自己株式	12	92,120	74,962
その他の資本の構成要素		877,968	576,871
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,537,382	2,031,527
非支配持分		4,916	4,778
資本合計		2,542,298	2,036,305
負債及び資本合計		4,490,436	3,872,164

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	7, 14	710,597	634,311
売上原価		312,203	280,107
売上総利益		398,394	354,204
販売費及び一般管理費	15	251,040	263,687
その他の収益	16	8,275	2,283
その他の費用	17	8,121	31,499
営業利益		147,508	61,301
金融収益		25,003	6,829
金融費用	22	6,526	237,180
持分法による投資損失			238
税引前中間利益（ 損失）		165,985	169,288
法人所得税費用		26,242	6,033
中間利益（ 損失）		139,743	175,321
中間利益（ 損失）の帰属			
親会社の所有者		139,587	175,342
非支配持分		156	21
中間利益（ 損失）		139,743	175,321
1 株当たり中間利益（ 損失）(円)	18		
基本的 1 株当たり中間利益（ 損失）		78.25	97.34
希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失）		77.20	97.34

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益（損失）	139,743	175,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	223	42
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3,215	414
項目合計	3,438	372
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	350,806	302,250
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,106	1,570
ヘッジコスト	5,501	48
項目合計	360,411	300,728
その他の包括利益合計	356,973	300,356
中間包括利益	496,716	475,677
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	496,165	475,547
非支配持分	551	130
中間包括利益	496,716	475,677

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産
2024年 1月 1日残高		153,209	359,398	1,157,236	217,691	3,106		2,311
中間利益（損失） その他の包括利益				139,587			223	3,215
中間包括利益				139,587			223	3,215
自己株式の取得及び処分	12		15,036		16,091			
自己株式の消却	12		104,529		104,529			
配当金	13			49,758				
株式報酬取引			14,544			1,379		
利益剰余金への振替			13,531	14,376		30	223	652
所有者との取引額等合計			90,506	64,134	120,620	1,409	223	652
2024年 6月30日残高		153,209	268,892	1,232,689	97,071	1,697		4,874

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	合計			
2024年 1 月 1 日残高		564,215	19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
中間利益（ 損失 ）						139,587	156	139,743
その他の包括利益		350,411	15,106	5,501	356,578	356,578	395	356,973
中間包括利益		350,411	15,106	5,501	356,578	496,165	551	496,716
自己株式の取得及び処分	12					31,127		31,127
自己株式の消却	12							
配当金	13					49,758	8	49,766
株式報酬取引					1,379	15,923		15,923
利益剰余金への振替					845			
所有者との取引額等合計					534	34,554	8	34,562
2024年 6 月30日残高		914,626	4,273	1,731	905,445	2,463,164	4,578	2,467,742

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年 1 月 1 日残高		153,209	289,377	1,308,948	92,120	1,087		3,489
中間利益（損失） その他の包括利益				175,342			42	414
中間包括利益				175,342			42	414
自己株式の取得及び処分 配当金 株式報酬取引 利益剰余金への振替	12 13		5,888 2,167 3,813	50,320 3,838	17,158	867 67	42	
所有者との取引額等合計			92	46,482	17,158	934	42	
2025年 6 月30日残高		153,209	289,285	1,087,124	74,962	153		3,075

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2025年 1 月 1 日残高		884,005	3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
中間利益（ 損失 ）						175,342	21	175,321
その他の包括利益		302,099	1,570	48	300,205	300,205	151	300,356
中間包括利益		302,099	1,570	48	300,205	475,547	130	475,677
自己株式の取得及び処分	12					23,046		23,046
配当金	13					50,320	8	50,328
株式報酬取引					867	3,034		3,034
利益剰余金への振替					25			
所有者との取引額等合計					892	30,308	8	30,316
2025年 6 月30日残高		581,906	2,082	31	576,871	2,031,527	4,778	2,036,305

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益(損失)		165,985	169,288
減価償却費及び償却費		98,830	98,041
減損損失		965	13,741
金融収益及び金融費用		8,487	227,697
株式報酬費用		14,818	20,015
受取保険金		1	150
為替差損益(は益)		3,763	5,715
有形固定資産及び無形資産売却損益(は益)		120	179
固定資産廃棄損		498	3,442
棚卸資産の増減額(は増加)		5,639	5,445
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		16,650	14,869
その他の金融資産の増減額(は増加)		3,006	18,393
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,280	5,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		832	806
引当金の増減額(は減少)		3,016	3,379
その他の流動負債の増減額(は減少)		11,376	11,356
その他の金融負債の増減額(は減少)		1,126	477
その他		2,990	2,713
小計		223,790	201,962
利息の受取額		18,199	5,081
配当金の受取額		294	33
保険金の受取額		1	150
法人所得税の支払額		40,386	9,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,898	198,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		68,839	47,822
有形固定資産の売却による収入		702	1,830
無形資産の取得による支出		18,650	25,426
その他の金融資産の取得による支出		1,433	2,482
その他の金融資産の売却による収入		907	1,460
子会社の取得による支出		52,697	2,823
関係会社株式の取得による支出			352
補助金の受取額		4,298	3,110
長期貸付けによる支出		155,220	
事業譲渡による収入			4,728
その他		3,871	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,061	63,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	11	30,000	38,000
短期借入金の返済による支出	11	30,000	28,000
長期借入れによる収入	11	250,000	
長期借入金の返済による支出		329,584	71,370
配当金の支払額	13	49,702	50,300
リース負債の返済による支出		2,977	4,966
利息の支払額		3,959	7,900
その他		3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,225	124,540
現金及び現金同等物に係る換算差額		75,065	27,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		146,323	18,138
現金及び現金同等物の期首残高		434,681	229,249
現金及び現金同等物の期末残高		288,358	211,111

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」）で構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。当社グループの主な事業内容は、「7. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2025年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2025年8月1日に代表執行役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定を適用しており、当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は7,439百万円増加、税引前中間損失は7,439百万円減少しております。

6. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 合併による消滅により、3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 買収により、新たに1社を連結の範囲に含めております。

(3) 清算による消滅により、1社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の範囲に変更はありません。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客への売上収益	368,558	337,768	4,271		710,597		710,597
セグメント売上総利益	195,799	205,810	1,286		402,895	4,501	398,394
セグメント営業利益	120,018	102,766	1,288		224,072	76,564	147,508
金融収益							25,003
金融費用							6,526
税引前中間利益							165,985
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	24,039	18,440			42,479	56,351	98,830

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	317,136	312,098	4,180		633,414	897	634,311
セグメント売上総利益	165,969	191,898	1,095	618	359,580	5,376	354,204
セグメント営業利益	84,017	74,029	181	17,824	175,689	114,388	61,301
金融収益							6,829
金融費用							237,180
持分法による投資損失							238
税引前中間損失							169,288
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	21,949	16,002	89		38,040	60,001	98,041

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中国	184,383	197,629
アジア(中国除く)	163,783	139,263
日本	157,016	130,890
欧州	121,661	98,426
北米	82,536	67,146
その他	1,218	957
合計	710,597	634,311

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

8. 企業結合

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間に行った企業結合は、以下のとおりであります。

なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
期首残高	586
公正価値の変動	606
為替換算差額	20
期末残高	

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前中間連結会計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年 3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm, Inc.（以下「Transphorm社」）の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称Transphorm, Inc.
事業の内容GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は309百万円であり、前中間連結会計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

支配獲得日

(2024年6月20日)

流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権 (注) 2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
無形資産		6,730
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
繰延税金資産		6,762
その他		56
非流動資産合計		15,165
資産合計		18,097
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,018
流動負債合計		3,318
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,029
純資産	B	12,068
のれん (注) 3	A-B	41,851

(注) 1 前中間連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前中間連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日 (2024年6月20日) における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前) (注) 3	55,343
無形資産	6,730
繰延税金資産	6,762
繰延税金負債	
修正金額合計	13,492
のれん (修正後) (注) 3	41,851

2 取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものではありません。

3 Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	836
子会社の取得による現金支払額（純額）	52,697

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にTransphorm社の取得日が前中間連結会計期間の期首に実施された場合にそれが前中間連結会計期間の売上収益と中間利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーム情報を記載しておりません。

被取得企業の収益および純損益

前中間連結会計期間において、取得日から前中間連結会計期間末までのTransphorm社の売上収益および中間損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
期首残高	2,711	1,582
為替換算差額	265	134
期末残高	2,976	1,448

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形及び売掛金	152,381	160,115
未収入金	16,311	15,497
損失評価引当金	1,579	1,690
合計	167,113	173,922

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
買掛金	82,942	83,358
未払金	86,697	70,282
電子記録債務	15,092	11,797
返金負債	69,236	59,012
合計	253,967	224,449
流動負債	231,029	210,434
非流動負債	22,938	14,015

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

11. 社債及び借入金

(1) 社債

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

当社は、2024年 3 月に、2019年 1 月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年 6 月に全額返済しました。

また、2024年 6 月25日付でタームローン契約(総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年 6 月28日、最終返済日：2029年 6 月29日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株))を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

当社は、2025年 4 月に、2024年 6 月25日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする38,000百万円の短期借入を実行し、2025年 6 月に28,000百万円を返済しました。

また、当中間連結会計期間において、借入契約に係る財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ております。

12. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

当社は、2024年 2月 8日付の取締役会決議に基づき、2024年 2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前中間連結会計期間において自己株式は13,521,690株減少しました。これらにより、自己株式は120,620百万円減少しております。

この結果、前中間連結会計期間末において、自己株式は97,071百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当中間連結会計期間において自己株式は14,418,893株減少しました。これにより、自己株式は17,158百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は74,962百万円となっております。

13. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

14. 売上収益

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「7. 事業セグメント (2)報告セグメントに関する情報 (4)地域に関する情報」に記載しております。

15. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
研究開発費	125,944	118,856
減価償却費及び償却費	59,548	63,504
従業員給料手当	43,329	55,212
退職給付費用	2,198	2,526
その他	20,021	23,589
合計	251,040	263,687

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

16. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
固定資産売却益	150	559
受取補償金		413
補助金収入(注) 1	5,511	365
受取保険金	1	150
減損損失戻入益	1,077	
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	606	
その他	930	796
合計	8,275	2,283

(注) 1 前中間連結会計期間において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などであります。

2 詳細は、「8. 企業結合」をご参照ください。

17. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
減損損失(注) 1	965	13,741
訴訟損失引当金繰入額		5,826
事業構造改善費用(注) 2	1,093	5,560
固定資産廃棄損	505	3,442
固定資産圧縮損	4,755	
その他	803	2,930
合計	8,121	31,499

(注) 1 主に利用見込みのない処分予定資産の減損損失を認識しております。

2 主な内容は、割増退職金等の人件費関係費用などであります。

18. 1 株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する基本的 1 株当たり中間利益（ 損失）および希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失）は、次のとおりであります。

(1) 基本的 1 株当たり中間利益（ 損失）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する中間利益（ 損失）（百万円）	139,587	175,342
期中平均普通株式数（千株）	1,783,809	1,801,305
基本的 1 株当たり中間利益（ 損失）（円）	78.25	97.34

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する中間利益（ 損失）（百万円）	139,587	175,342
中間利益調整額（百万円）		
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（ 損失）（百万円）	139,587	175,342
希薄化前の期中平均普通株式数（千株）	1,783,809	1,801,305
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	3,759	
事後交付型株式ユニット（千株）	20,488	
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	1,808,055	1,801,305
希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失）（円）	77.20	97.34

（注）1 当中間連結会計期間における希薄化後 1 株当たり中間損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的 1 株当たり中間損失と同額であります。

2 当中間連結会計期間において、当社が発行する新株予約権および事後交付型株式ユニットは希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後 1 株当たり中間損失の算定に含めておりません。

3 当中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式が21,786千株相当ありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり中間損失の計算から除外しております。

19. 株式報酬

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。当中間連結会計期間において付与したRSUおよびPSUは、次のとおりであります。

RSUを付与する日		2025年1月10日
付与対象者の区分および人数		当社執行役員 1名 当社および子会社従業員 235名
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
ユニット数	RSU	1,132,200

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。
- 2 RSUの公正価値は権利確定日ごとに、1,997.6円、1,975.7円、1,954.1円であり、当社株式の市場価値に、過去の配当実績に基づく予想配当などを考慮に入れ算定しております。

RSUおよびPSUを付与する日		2025年4月7日
付与対象者の区分および人数		当社取締役 6名 当社執行役員 9名 当社および子会社従業員 11,256名
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	17,391,100
	PSU	2,834,700
	合計	20,225,800

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。
- 2 PSUは支給されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株主総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。
- 3 RSUの公正価値は権利確定日ごとに、1,360.2円、1,341.9円、1,323.8円であり、当社株式の市場価値に、過去の配当実績に基づく予想配当などを考慮に入れ算定しております。
- 4 PSUの公正価値は1,323.8円であり、一定期間の当社株価と株価指数の伸長率を比較した結果により、付与数の実現率を公正価値に反映しております。

20. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 貸付金

貸付金の公正価値は、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(e) 長期借入金

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(f) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(g) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(h) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(i) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものとして認識しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース負債については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	1,266,418		1,261,146		1,261,146
社債	134,254		134,254		134,254
未払金	86,697		87,404		87,404
合計	1,487,369		1,482,804		1,482,804

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	1,203,430		1,203,318		1,203,318
社債	122,943		122,943		122,943
未払金	70,282		71,041		71,041
合計	1,396,655		1,397,302		1,397,302

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		43,493		43,493
投資信託	11,069			11,069
非上場株式			3,838	3,838
貸付金			327,973	327,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	458			458
非上場株式			9,060	9,060
合計	11,527	43,493	340,871	395,891
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
条件付対価(注)			1,582	1,582
合計			1,582	1,582

当中間連結会計期間(2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		25,643		25,643
投資信託	11,083			11,083
非上場株式			4,473	4,473
貸付金			83,319	83,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	179			179
非上場株式			9,136	9,136
合計	11,262	25,643	96,928	133,833
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		389		389
条件付対価(注)			2,307	2,307
合計		389	2,307	2,696

(注) 詳細は、「8. 企業結合」をご参照ください。

レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
金融資産		
期首残高	158,023	340,871
当期の利得または損失合計	40,316	244,643
純損益(注) 1, 2	1,002	224,916
その他の包括利益(注) 3	39,314	19,727
購入	155,340	700
決済	6,098	
期末残高	347,581	96,928
報告期間末に保有している資産につ いて純損益に計上された未実現損益 の変動(注) 1	1,002	224,916
金融負債		
期首残高	3,298	1,582
当期の利得または損失合計	322	264
純損益(注) 4	681	446
その他の包括利益	359	182
企業結合による取得		461
期末残高	2,976	2,307
報告期間末に保有している負債につ いて純損益に計上された未実現損益 の変動(注) 4	95	446

(注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 当中間連結会計期間における金融資産の減少は、主にWolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の米国連邦倒産法適用申請および再建計画を受けた同社向け預託金評価損失234,978百万円の計上に伴う長期貸付金の減少によるものであります。

3 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものなどであり、要約中間連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」などに表示しております。

4 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、「金融費用」、「その他の費用」および「その他の収益」に含まれております。

5 レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、貸付金および企業結合による条件付対価により構成されております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認をしております。非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。

貸付金は、契約に基づいて将来的に転換することが見込まれている、転換社債、普通株式および新株予約権の公正価値に基づき算定しております。転換社債および新株予約権はブラック・ショールズ・モデルに基づいて公正価値を算定しており、普通株式は株主価値に基づいて公正価値を算定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットの変動により公正価値が増減するなどの影響があります。

条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

期首および期末において純損益にまだ認識していない当初認識時の公正価値と取引価格の差額の総額およびこの差額の変動は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金		
期首残高	42,043	83,728
増加		
新規取引による増加	44,834	
減少		
純損益に認識されたその他の金額		74,798
償却による減少	3,059	4,675
その他	6,455	4,255
期末残高	90,273	

(注) 金融商品の取引価格が取引開始時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額は繰り延べられ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または、当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

21．偶発債務

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、仲裁の申し立て、規制当局の調査その他の法的手続の当事者となることがあります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの法的手続に関する詳細な内容は開示していません。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。

（特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関する民事訴訟）

当社米国子会社は、2008年11月、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下「第一審裁判所」）において、特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関連して、他社から民事訴訟を提起されました。2016年6月の第一審裁判所判決に対し、米国連邦巡回控訴裁判所（以下「第二審裁判所」）に控訴し、2018年7月、第二審裁判所は、第一審裁判所の判決による賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じました。再審理を経て、2022年3月、第一審裁判所は48.3百万米ドルの賠償を命ずる判決を出しております。その後、2022年8月に、当社米国子会社は第二審裁判所に控訴しておりましたが、2025年4月の第二審裁判所の判決を踏まえ、当事者間での協議により和解し、本件は終結しました。

（環境汚染問題に関する請求）

当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、損害賠償請求を受けております。

2004年6月以降、当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関する汚染浄化費用ならびに当該工場に勤務していた元従業員等が提起した環境汚染問題に関する集団訴訟における賠償責任および訴訟費用について、他社から損害賠償請求権を留保している旨の通知を受けておりました。当社台湾子会社は当該集団訴訟の被告ではありませんが、2017年12月、上記請求について、当該請求者から当社台湾子会社に対して、仲裁の申し立てがなされました。その後当該請求者の要求により仲裁手続は停止されております。

22．追加情報

（Wolfspeedとの再建支援契約締結に伴う損失計上）

当社は、2025年6月23日にWolfspeedおよびWolfspeedの主要債権者との間で、Wolfspeedの財務再建について定めるRestructuring Support Agreement（以下「本再建支援契約」）を締結しました。

本再建支援契約に基づき、当社は、Wolfspeedに対する預託金（以下「本預託金」）について、Wolfspeedの転換社債、普通株式および新株予約権に転換することに合意しました。なお、本再建支援契約の効力発生は、米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく手続きにおいて、Wolfspeedが2025年6月30日に米国の裁判所に申請した再建計画に関する裁判所の認可を経て、2025年9月末までを見込んでおります。

また、当社は本再建支援契約に伴い、当中間連結会計期間に本預託金に対し234,978百万円の損失を計上し、この損失は要約中間連結財務諸表の金融費用に含めております。

23．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 21. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 仁指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続でき

なくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。